⑶　入札説明書交付期間　令和４年１月５日～令和４年２月25日
（交付時間　午前10時～正午、午後１時～午後５時、最終日のみ午前11時まで）
⑷　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑸　資格審査書類の提出期限　令和４年２月25日午前11時00分まで
⑹　入札書の受領期限及び場所　令和４年３月１日午前11時00分
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係
⑺　開札の日時及び場所　令和４年３月１日午後２時00分
当日の立ち会いは不要とする。
４　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の場合については郵送にて厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出を行う。
５　その他
⑴　本入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、上記２競争参加資格確認書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　郵送による入札　郵送（書留郵便に限る）による提出の場合は、令和４年３月１日11時00分（必着）までに入札説明書別紙８により令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記３⑴まで郵送にて提出すること。なお、未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagara Kenji, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare. Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirashima Masakuni, Director, Workers' Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare. Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katafuchi Hirofumi, Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Workers' Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity used in Ministry of Health, Labour and Welfare, Kamishakujii Office contract 1,500kW. The estimated electricity.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2022 to 31 March, 2023.
⑸　Fulfillment place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③have Grade A, B or C on "sale of products" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit of submission of proposals : 11 : 00 AM, 25 February, 2022.
⑻　Time-limit of tender : 11 : 00 AM, 1 March, 2022.
⑼　Contact point for the notice : Satoshi Toda, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206.
E-mail senta-chotatsu@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年１月５日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
長良　健二
厚生労働省労働基準局労災管理課長
平嶋　壮州
厚生労働省大臣官房会計課長
鳥井　陽一
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長
片淵　仁文
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
都道府県労働局非常勤職員人事・給与システムに係る設計開発及び運用保守業務一式
⑶　仕様　入札説明書（委託要綱及び仕様書を含む。以下同じ。）のとおり。
⑷　契約期間　令和４年４月１日（予定）から令和８年３月31日まで。
⑸　入札方法　入札金額は総価を記載すること。
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書の他、下記３⑶に定める期日までに、提案申請書及び提案書（以下「提案書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額の１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
⑵　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。